

地方創生関連交付金等事業評価シート

資料7

事業名	住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 30 年度					
			所管課	生きがい健康部 福祉総務課					
交付金事業の概要	○高齢者等を対象に日常生活で起こるちょっとした困りごとを支援・解決する「地域住民どうしの助けあいの活動」を促進・支援する。								
事業の背景及び目的	○本市は、過去に人口増加率が府内でも1位、2位を争うなど、近年まで、ベッドタウンとして人口増加を続けてきたが、その一方では、和泉中央駅周辺以外の地域では人口減少傾向にあり、また、昭和40年代に開発されたニュータウン等では高齢化が進展し、独居世帯や空き家等が増加しており、地域の絆が薄れつつある。 ○そのため、地域住民が支えあいながら生活を送ることができる環境を整えるとともに、多世代が交流する機会の創出を図ることにより、住み慣れた地域で持続的に安心して暮らすことができるコミュニティの形成を目指す。								
予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	144,000	委託料	3,500,000		報償費	144,000	委託料	3,391,200
	消耗品費	32,000	会場借上料	20,000		消耗品費	29,794	会場借上料	12,000
	食糧費	4,000				食糧費	2,486		
	計		3,700,000			計		3,579,480	
平成28年度の取組	取組①名称： ニーズ調査の実施								
	取組の内容	○地域のニーズを把握し、事業計画へ反映するためアンケート調査を実施。 【調査対象】平成28年10月1日現在の市内在住で、18歳以上の方 【対象者数】3,000人 【調査方法】郵送による配布・回収		取組の意図・目的	○地域における具体的なニーズを把握し、事業計画へ反映することを目的とする。				
				取組の実績・成果	○アンケート調査結果を基に、住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業に係る調査報告・事業提案書を作成した。 【アンケート回収数】1,531通 【アンケート回収率】51.0%				
	取組②名称： みんなで取り組む地域づくり協議会の立上及び開催								
取組の内容	【協議会の役割】 ○ニーズ調査の設問等の検討 ○ニーズ調査結果を踏まえて作成した事業提案書の内容の検討 ○今後の事業推進にかかる取組の検討 等 【協議会の構成メンバー】 学識経験者、町会連合会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、シルバー人材センター等の関係機関の代表者。関係団体の代表者、行政機関(計18名) 【(平成28年度)協議会の開催状況】 ○第1回…11月1日 ○第2回…2月7日		取組の意図・目的	○効果的に取組を推進するため、地域の関係機関及び関係団体等から地域課題等について意見聴取・協議を行い、今後の取組に反映する。					
			取組の実績・成果	○アンケート調査については、様々な関係機関等の協力を得て、幅広い年齢層のニーズを把握することができた。 ○協議会での意見を反映のうえ、「調査報告・事業提案書」を作成した。					
取組③名称： モデル団体の活動促進に向けた取組									
取組の内容	○一部のモデル地域ではチラシを作成し、活動地域内で全戸配布を年2回行った。 【モデル地域】 ・青葉台 ・緑ヶ丘 ・鶴山台北		取組の意図・目的	○モデル地域が実施している取組を地域住民に周知し、サービス利用者及び新たなサポーター(活動者)の増加につなげる。					
			取組の実績・成果	○サービス利用者を増加させることができた。					

KPI (重要業績評価指標)	交付金対象事業	KPI① : サービス利用者数			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成28年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		94人	120人	227人	357人
		KPI② : 高齢者雇用者数			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成28年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		23人	35人	57人	97人
		KPI③ : 提供サービス数			
		現状値 (平成28年度)	目標値 (平成28年度)	実績値	【参考】数年後の目標値 (平成30年度)
		8個	20個	21個	61個
	総合戦略における位置付け	基本目標	町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合		
	数値目標	H25 42.3% ⇒ H31 50.0%			
所管課の評価	平成28年度における取組の効果	評価	評価理由		
		B 効果的だった	○アンケート調査により、幅広い年齢層の日常生活の困りごとや悩みやサポート活動に対するニーズを把握することができた。 ○また、サポート活動への参加意向等の希望についても把握することもできたことは、今後の取組を推進するうえで有効であった。		
	目標値達成状況にかかる要因分析	達成状況	要因分析		
	2 達成	○モデル3団体が、チラシ作成に取り組むなど、積極的に実施しているサービスの周知活動を行ったことにより、目標を上回ることができた。			
	交付金対象事業の必要性	評価	評価理由		
	①拡大	○アンケート調査から、日常生活で困っていることや心配していることについて、地域の人をサポートを利用したいと思う方が約20パーセントおり、地域にニーズがあることが確認できた。 ○モデル地域の活動を促進させていくほか、市民が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、モデル地域以外にも活動を波及させていくことが必要である。			
平成28年度の取組成果・効果を踏まえた今後の事業展開	<p>○平成28年度に作成した「調査報告・事業提案書」に基づき、取組を推進する。</p> <p>○具体的には、モデル地域に対する活動補助や人材確保・育成のための研修を実施。また、平成30年度から新たに活動する地域の募集を行う。</p> <p>○「みんなで取り組む地域づくり協議会」については、平成29年度において、すでに4月1日、6月19日に開催しており、モデル地域での取組を他の地域に普及させるための方策等について検討を行った。(年4回開催予定)</p> <p>○協議会における「市全域に本事業とモデル団体の取組について知ってもらうことが先決である」という意見を踏まえ、10月1日にフォーラムを開催する。</p> <p>○また、協議会において「新たに活動する地域を増やすためには、事務局が地域に直接出向く等のアプローチが必要である」との意見も出ていることから、和泉市社会福祉協議会と協働で進めている「協議の場(地域住民どうしが地域の課題について協議・検討する会議)」の活用を検討している。</p>				